

建設経済情報「速報値」(9月報告)

平成19年9月11日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は6.7%上昇、有効求人倍率0.00ポイントと横ばいなど、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかながら着実な回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年8月は前年同月比5.2%減の1,003億円となった。

1. 東北地方の景気動向

19年6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.6と前年同月比6.7%上昇。

19年7月の景気現状判断(DI)は、44.5と前年同月比0.8ポイント低下、有効求人倍率(季節調整済)は、0.77倍と前年同月比0.00ポイントと横ばい。

2. 建設業の動向

19年6月の建設工事受注金額は、前年同月比8.8%の減少。

19年7月の建築物着工床面積は前年同月比25.7%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比15.5%の減、建設労働需給不足率は0.5%と過剰傾向。

19年8月の全企業倒産は件数で前年同月比8.2%の増加、負債額は前年同月比56.9%の減少。

なお、建設業の倒産件数は27件(前年同月比20.6%減)、負債額は32億円(前年同月比62.8%減)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（19年8月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で5.2%減の1,003億円となっている。

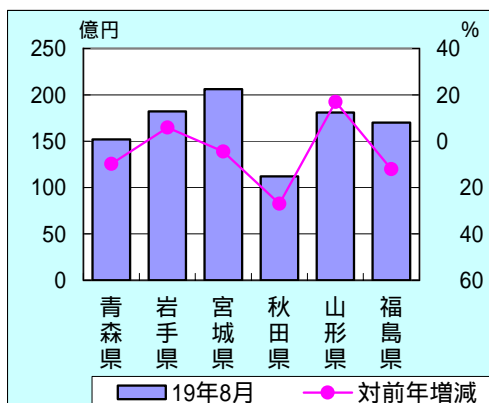
内訳は、独立行政法人等（71.2%増）国（28.7%増）が増加となっているものの、市町村（23.6%減）地方公社（16.9%減）県（2.4%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、山形県（16.9%増）岩手県（5.9%増）が増加となっているものの、秋田県（27.0%減）福島県（12.0%減）青森県（9.8%減）宮城県（4.5%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

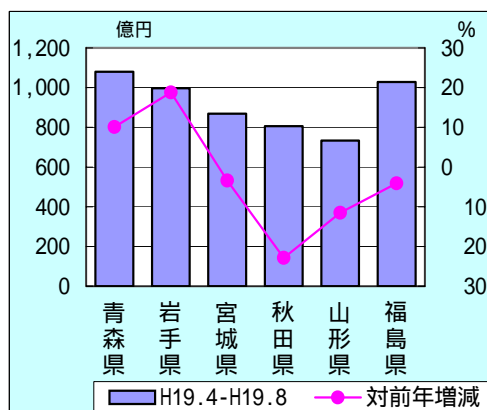
	19年8月	対前年増減
東北計	1,003	5.2
青森県	152	9.8
岩手県	182	+ 5.9
宮城県	206	4.5
秋田県	112	27.0
山形県	181	+ 16.9
福島県	170	12.0



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

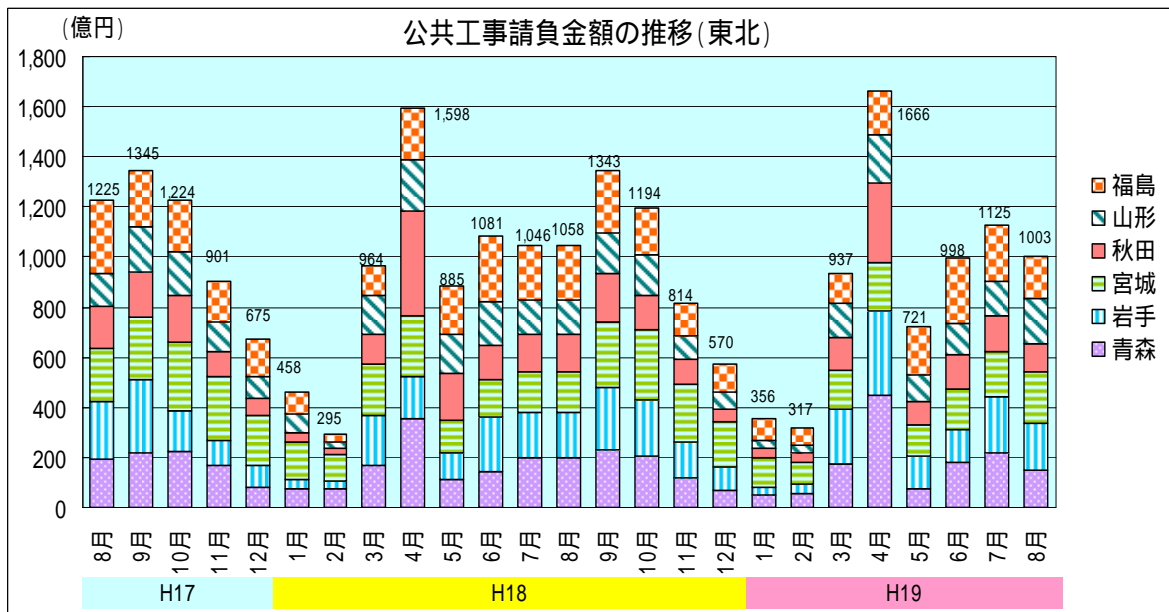
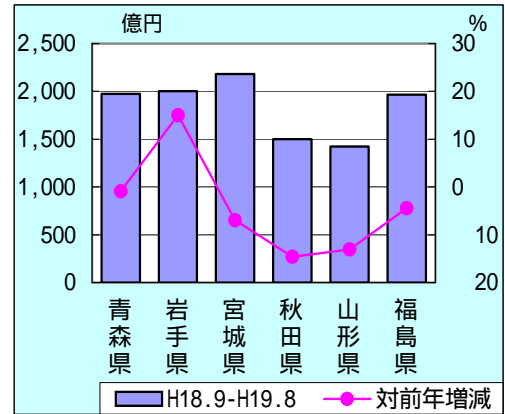
	H18.4-H18.8	H19.4-H19.8	対前年増減
東北計	5,667	5,514	2.7
青森県	981	1,080	+ 10.1
岩手県	839	997	+ 18.8
宮城県	900	870	3.4
秋田県	1,045	806	22.9
山形県	829	733	11.5
福島県	1,072	1,029	4.1



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.9-H18.8	H18.9-H19.8	対前年増減
東北計	11,529	11,046	4.2
青森県	1,992	1,975	0.9
岩手県	1,742	2,002	+ 15.0
宮城県	2,346	2,182	7.0
秋田県	1,756	1,499	14.6
山形県	1,637	1,423	13.1
福島県	2,057	1,965	4.4



2. 建設工事受注金額（19年6月実績。国土交通省）

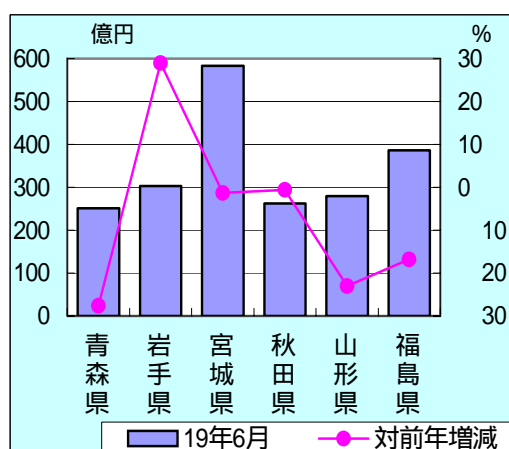
全国の受注高は5兆0,725億円で、前年同月比13.0%増となった。

東北は前年同月比で、岩手県（29.0%増）が増加となっているものの、青森県（27.6%減）、山形県（23.0%減）、福島県（16.8%減）、宮城県（1.3%減）、秋田県（0.6%減）が減少となり、全体で8.8%減の2,064億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

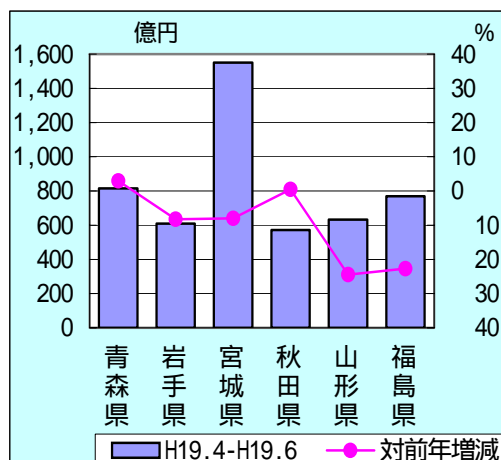
19年6月	受注高計	対前年増減
全国	50,725	+13.0
東北計	2,064	8.8
青森県	251	27.6
岩手県	303	+29.0
宮城県	583	1.3
秋田県	262	0.6
山形県	279	23.0
福島県	386	16.8



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

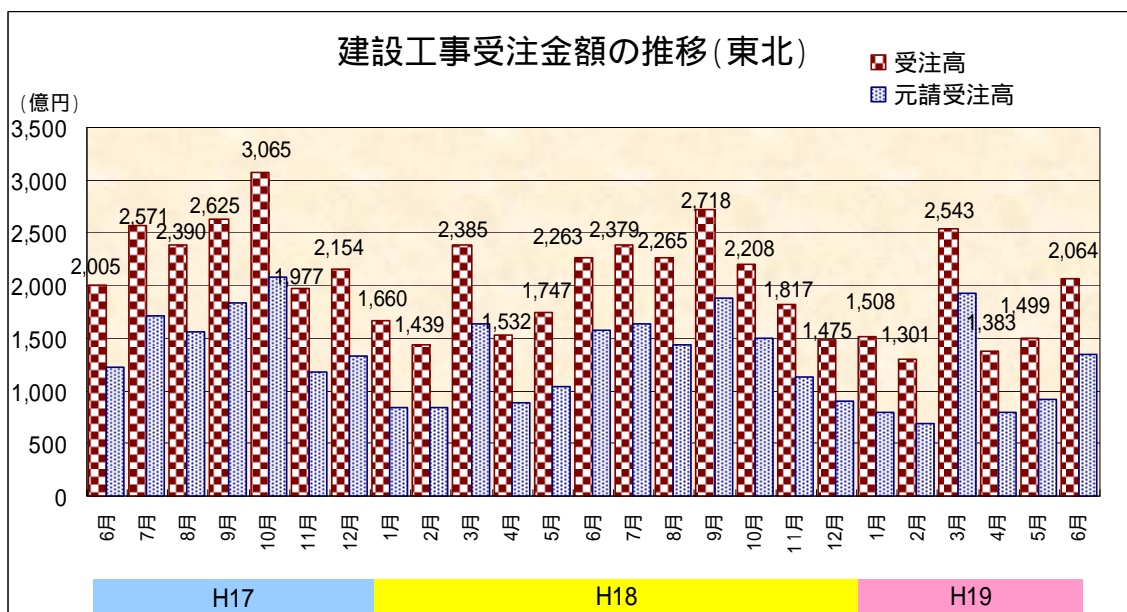
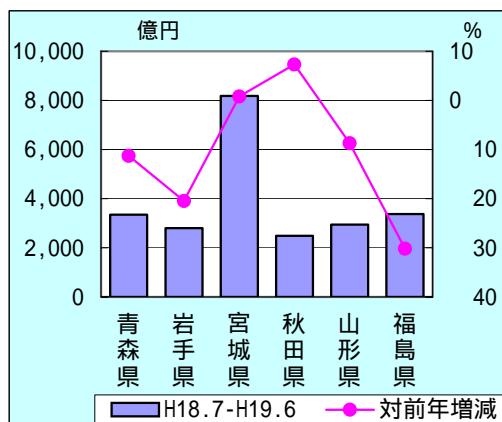
	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
全国	115,925	126,379	+9.0
東北計	5,542	4,946	10.7
青森県	791	814	+2.9
岩手県	664	609	8.3
宮城県	1,686	1,551	8.0
秋田県	568	571	+0.5
山形県	837	632	24.5
福島県	995	769	22.7



建設工事受注金額 1年累計

単位: 億円 %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
全 国	545,951	530,071	2.9
東北計	25,810	23,160	10.3
青森県	3,780	3,354	11.3
岩手県	3,530	2,807	20.5
宮城県	8,124	8,191	+ 0.8
秋田県	2,323	2,493	+ 7.3
山形県	3,228	2,946	8.7
福島県	4,826	3,369	30.2



3. 建築物着工床面積（19年7月実績。国土交通省）

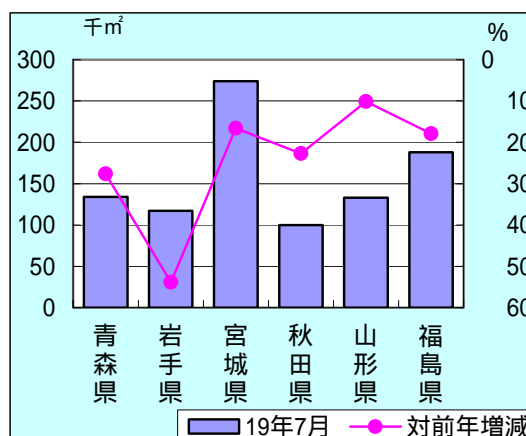
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(23.7%減) 非居住用(21.2%減)が減少したため、全体では22.7%減の12,426千㎡となった。

東北は前年同月比で、岩手県(53.8%減) 青森県(27.6%減) 秋田県(22.7%減) 福島県(17.9%減) 宮城県(16.6%減)、山形県(10.1%減)がいずれも減少しており、全体では25.7%減の946千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

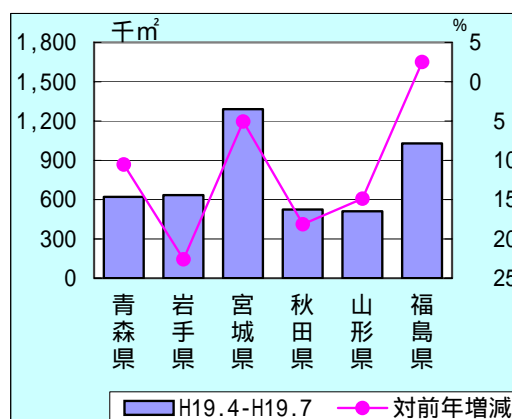
	19年7月	対前年増減
全 国	12,426	22.7
東北計	946	25.7
青森県	134	27.6
岩手県	117	53.8
宮城県	274	16.6
秋田県	100	22.7
山形県	133	10.1
福島県	188	17.9



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

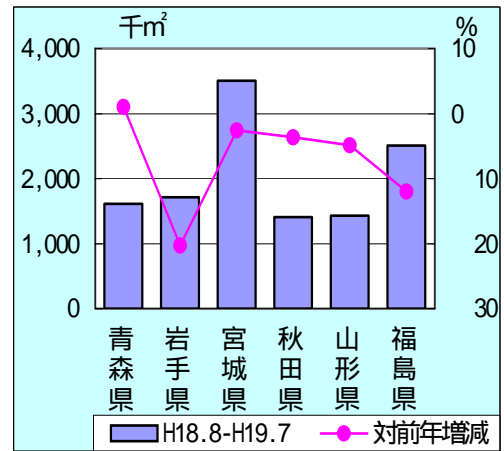
	H18.4-H18.7	H19.4-H19.7	対前年増減
全 国	66,179	64,602	2.4
東北計	5,110	4,603	9.9
青森県	693	620	10.5
岩手県	818	633	22.6
宮城県	1,358	1,289	5.1
秋田県	639	523	18.2
山形県	598	509	14.9
福島県	1,004	1,029	+ 2.5



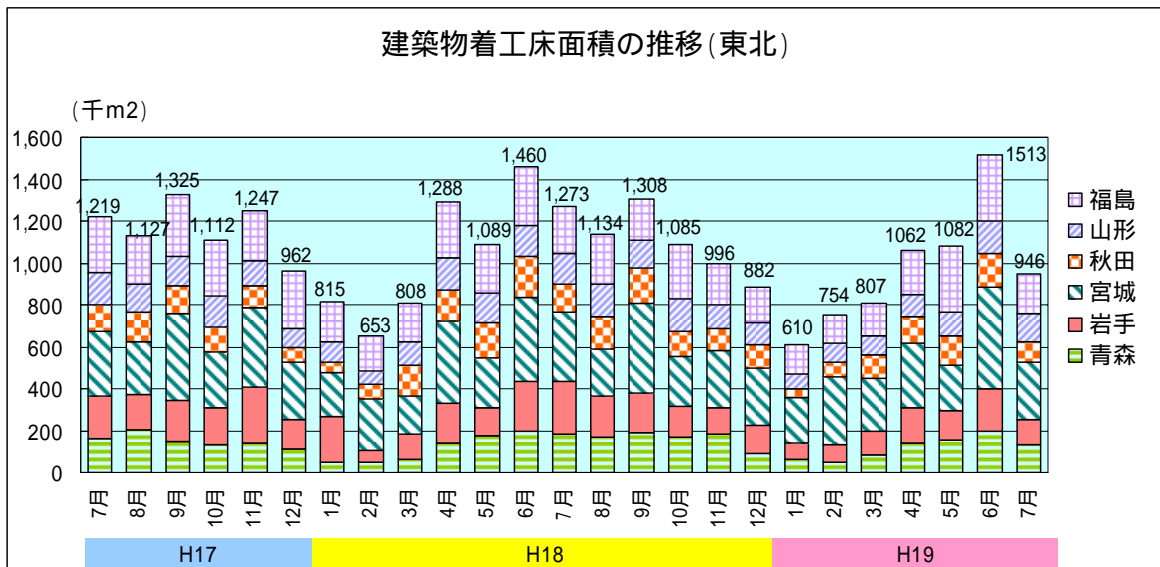
建築物着工床面積 1年累計

単位: 千m² %

	H17.8-H18.7	H18.8-H19.7	対前年増減
全国	186,288	185,584	0.4
東北計	13,159	12,179	7.4
青森県	1,595	1,612	+1.1
岩手県	2,149	1,713	20.3
宮城県	3,600	3,508	2.6
秋田県	1,464	1,411	3.6
山形県	1,501	1,428	4.9
福島県	2,850	2,508	12.0



建築物着工床面積の推移 (東北)



4 . 新設住宅着工戸数 (19年7月実績。国土交通省)

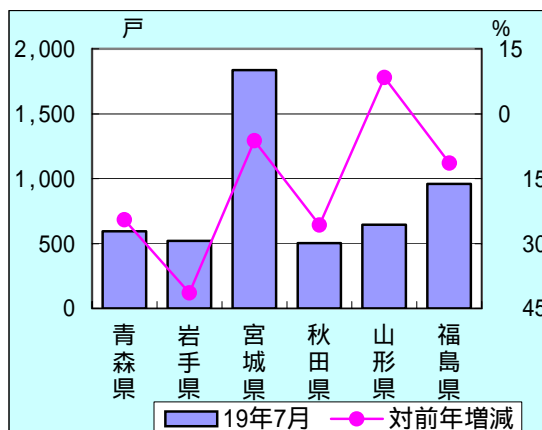
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(104.7%増)が増加したものの、持家(26.0%減)貸家(25.3%減)、分譲住宅(20.6%減)が減少したため、全体では23.4%減の81,714戸となった。

東北は前年同月比で、山形県(8.4%増)が増加したものの、岩手県(41.4%減)秋田県(25.7%減)青森県(24.5%減)、福島県(11.4%減)宮城県(6.2%減)が減少となり、全体では15.5%減の5,058戸となった。

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

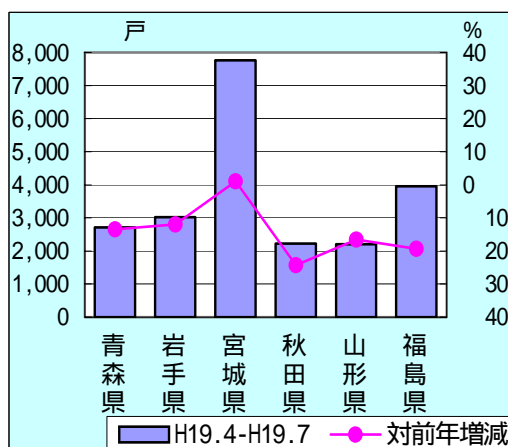
	19年7月	対前年増減
全国	81,714	23.4
東北計	5,058	15.5
青森県	594	24.5
岩手県	521	41.4
宮城県	1,836	6.2
秋田県	503	25.7
山形県	644	+ 8.4
福島県	960	11.4



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸 %

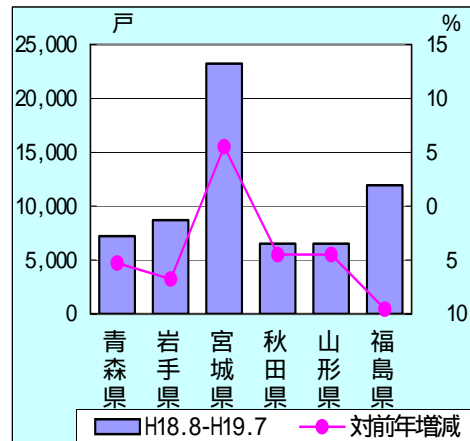
	H18.4-H18.7	H19.4-H19.7	対前年増減
全国	440,892	407,194	7.6
東北計	24,730	21,878	11.5
青森県	3,133	2,710	13.5
岩手県	3,436	3,024	12.0
宮城県	7,675	7,757	+ 1.1
秋田県	2,941	2,227	24.3
山形県	2,647	2,209	16.5
福島県	4,898	3,951	19.3



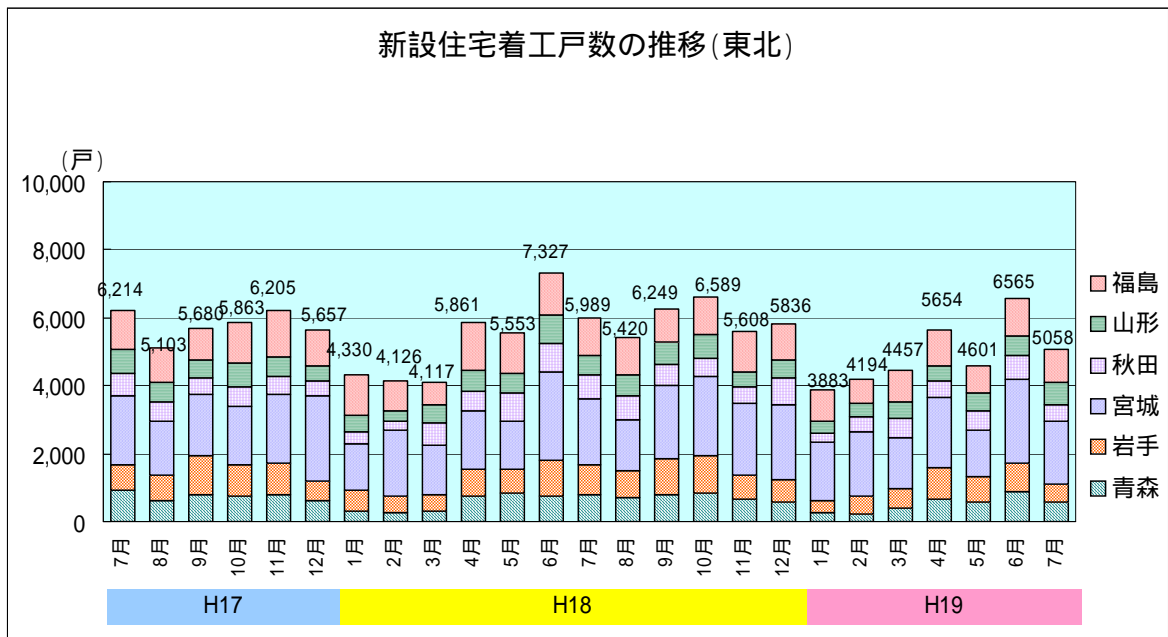
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H17.8-H18.7	H18.8-H19.7	対前年増減
全国	1,266,517	1,251,548	1.2
東北計	65,811	64,114	2.6
青森県	7,616	7,214	5.3
岩手県	9,334	8,703	6.8
宮城県	22,013	23,224	+5.5
秋田県	6,830	6,523	4.5
山形県	6,812	6,506	4.5
福島県	13,206	11,944	9.6



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 19年度事業費等見込み額

(19年6月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19年度における東北全体の事業費は1兆7,506億円、前年度同期比は7.0%減となっている。本工事費は1兆5,764億円、前年度同期比は4.3%減となっている。

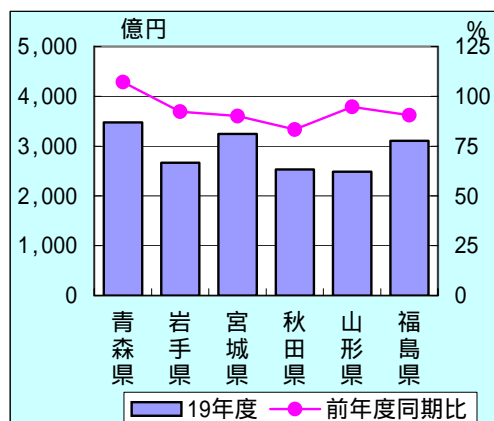
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費の発注計画額は、1兆2,484億円となり、発注率は約79.2%の見込みとなっている。

19年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

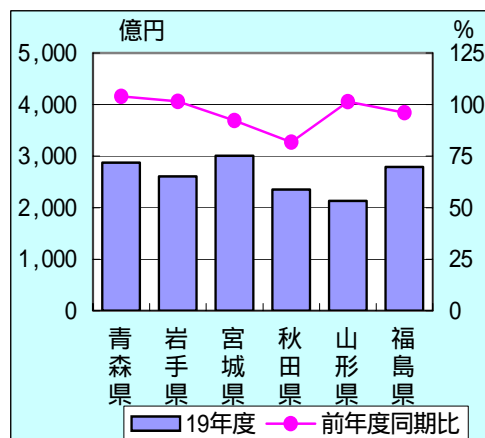
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,506	18,821	93.0
青森県	3,475	3,242	107.2
岩手県	2,665	2,884	92.4
宮城県	3,242	3,600	90.1
秋田県	2,531	3,036	83.4
山形県	2,488	2,627	94.7
福島県	3,106	3,432	90.5



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,764	16,473	95.7
青森県	2,873	2,763	104.0
岩手県	2,609	2,571	101.5
宮城県	3,007	3,259	92.3
秋田県	2,351	2,876	81.8
山形県	2,131	2,101	101.4
福島県	2,792	2,905	96.1



労働

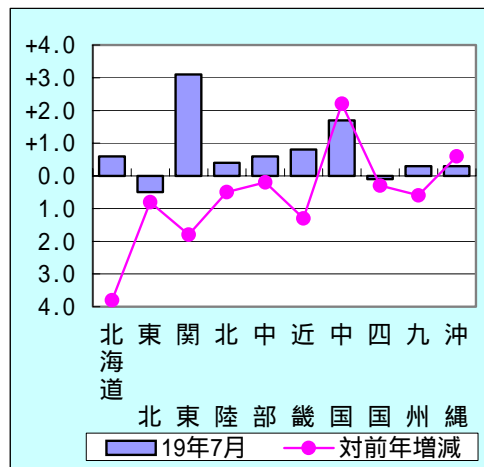
1. 建設労働需給の不足率（19年7月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.0%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、0.5%と過剰傾向となっている。

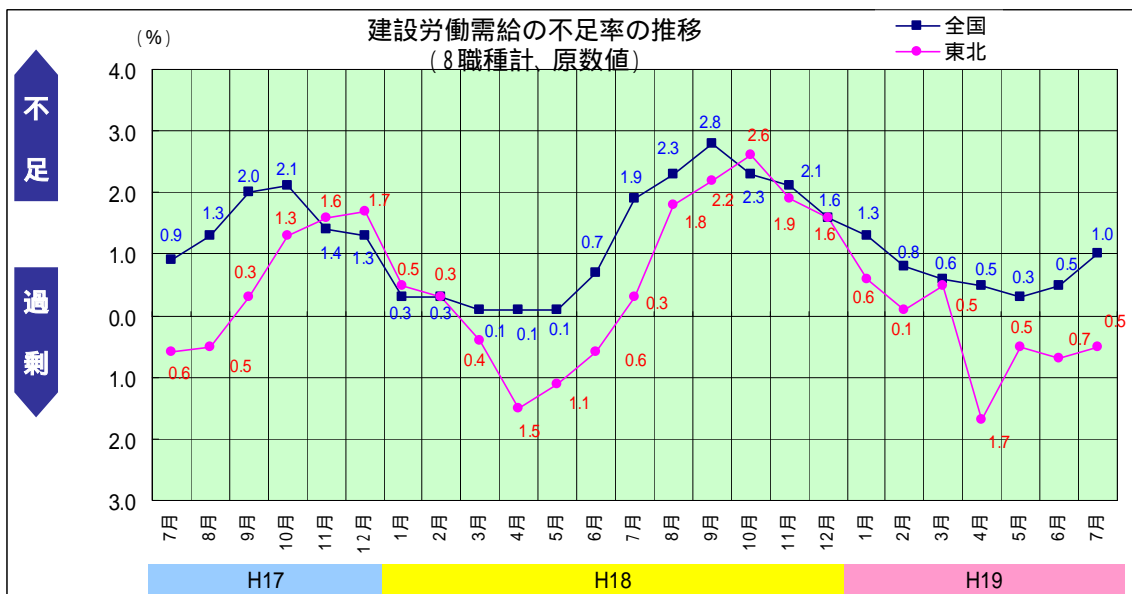
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年7月	対前年増減
全国	+1.0	0.9
北海道	+0.6	3.8
東北	0.5	0.8
関東	+3.1	1.8
北陸	+0.4	0.5
中部	+0.6	0.2
近畿	+0.8	1.3
中国	+1.7	+2.2
四国	0.1	0.3
九州	+0.3	0.6
沖縄	+0.3	+0.6



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（19年8月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比 108.2%の 79 件と増加している。県別では、岩手県（90.9%）、青森県（50.0%）が減少しているものの、秋田県（240.0%）、福島県（154.5%）宮城県（105.3%）山形県（100.0%）が増加している。

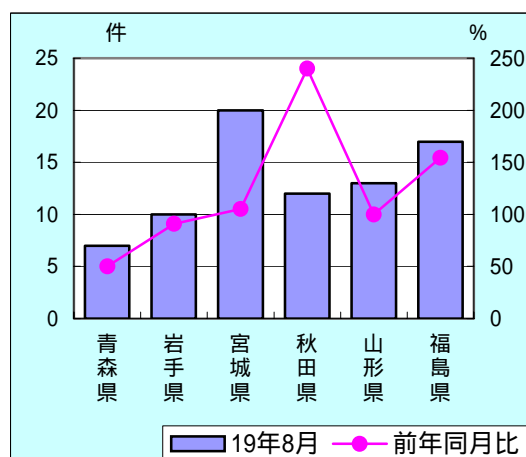
負債額では、秋田県（229.7%）、岩手県（218.9%）が増加となっているものの、宮城県（57.3%）、福島県（46.1%）、山形県（45.8%）、青森県（2.6%）が減少となっており、全体でも 43.1%と減少している。

なお、建設業の倒産件数は前年同月比 79.4%となっており、全産業で最多の 27 件となっている。

企業倒産状況

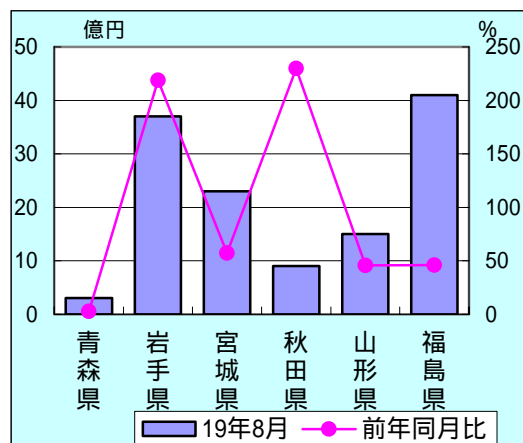
1) 件数

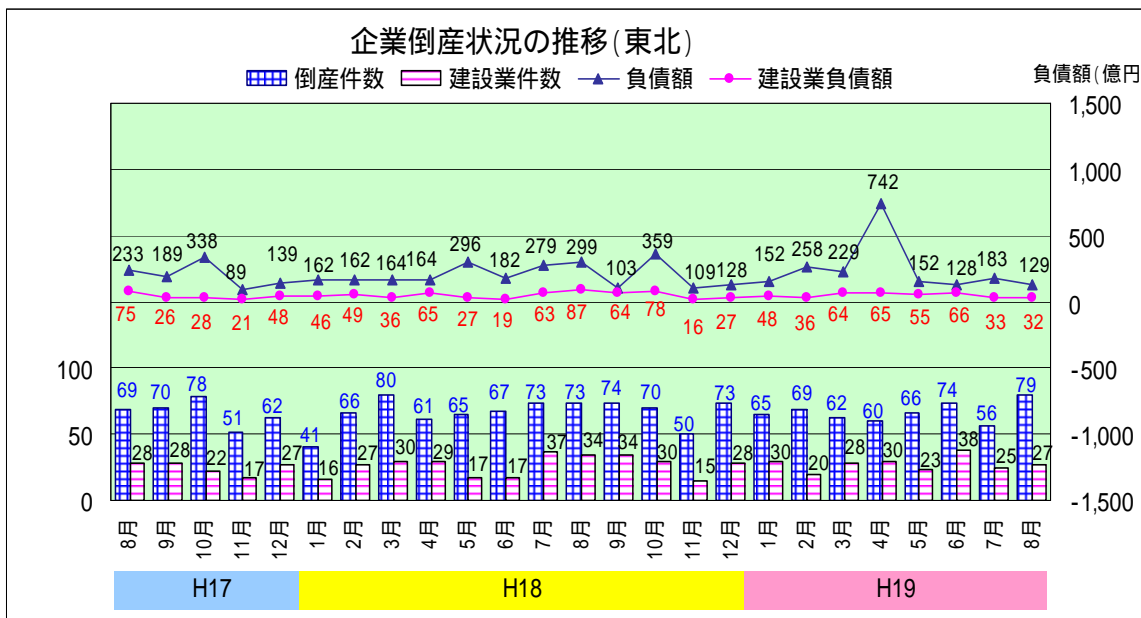
	単位:件 %	
	19年8月	前年同月比
東北計	79	108.2
青森県	7	50.0
岩手県	10	90.9
宮城県	20	105.3
秋田県	12	240.0
山形県	13	100.0
福島県	17	154.5
東北計のうち 建設業	27	79.4



2) 負債額

	単位:億円 %	
	19年8月	前年同月比
東北計	129	43.1
青森県	3	2.6
岩手県	37	218.9
宮城県	23	57.3
秋田県	9	229.7
山形県	15	45.8
福島県	41	46.1
東北計のうち 建設業	32	37.2





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H18.8	H19.4-H19.8	対前年増減
東北計	339	335	1.2
東北計のうち 建設業	134	143	+6.7

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.9-H18.8	H18.9-H19.8	対前年増減
東北計	787	798	+1.4
東北計のうち 建設業	301	328	+9.0

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H18.8	H19.4-H19.8	対前年増減
東北計	1,220	1,334	+9.3
東北計のうち 建設業	261	251	3.8

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.9-H18.8	H18.9-H19.8	対前年増減
東北計	2,463	2,672	+8.5
東北計のうち 建設業	515	584	+13.4

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年6月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+8と前回調査(+12)に比べ4ポイント悪化している。

- ・これを業種別にみると、精密機械(+50 → +10)、窯業・土石(17 → 35)、一般機械(+37 → +27)などが悪化している。
- ・一方、紙・パルプ(14 → +15)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(20)に比べ1ポイント悪化している。

- ・これを業種別にみると、リース(+20 → 0)、小売(19 → 31)、サービス(3 → 13)などが悪化している。
- ・一方、運輸(33 → 11)などが改善している。

先行きは、製造業(+8 → +9)、非製造業(21 → 17)ともに改善が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-9.3%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は減収(前年度比-0.6%)、経常利益は減益(前年度比-3.2%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

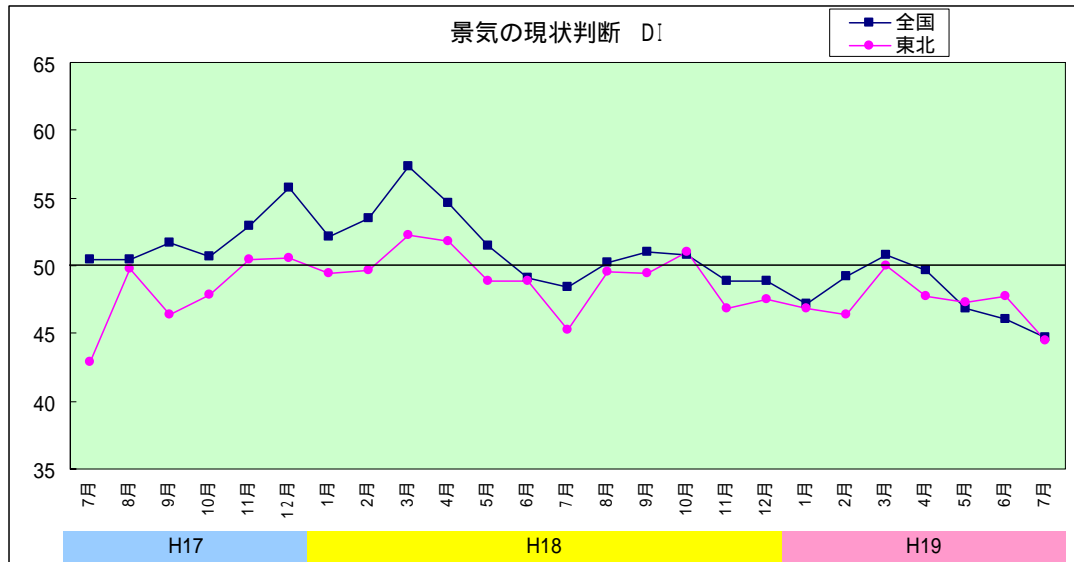
製造業は、前年度比+42.8%の計画となっている。

非製造業は、前年度比-17.2%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (19年7月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

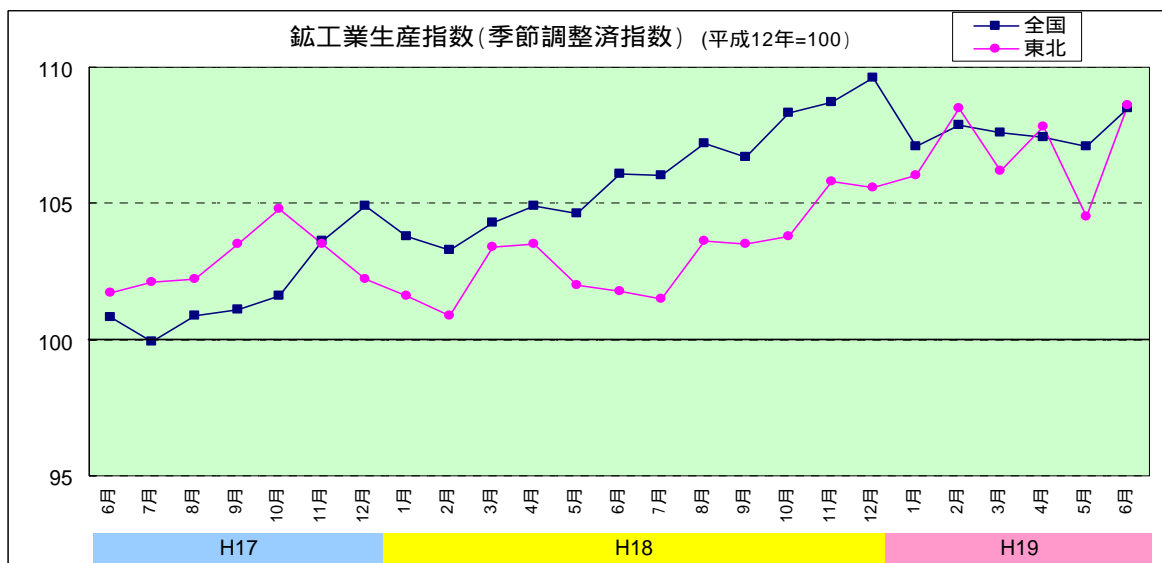
7月の現状判断DIは、44.5で前年同月と比較すると0.8ポイント低下、前月との比較では3.3ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年6月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.6(前年同月比6.7%上昇)と2ヶ月ぶりに上昇となった。一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等で堅調に推移している。



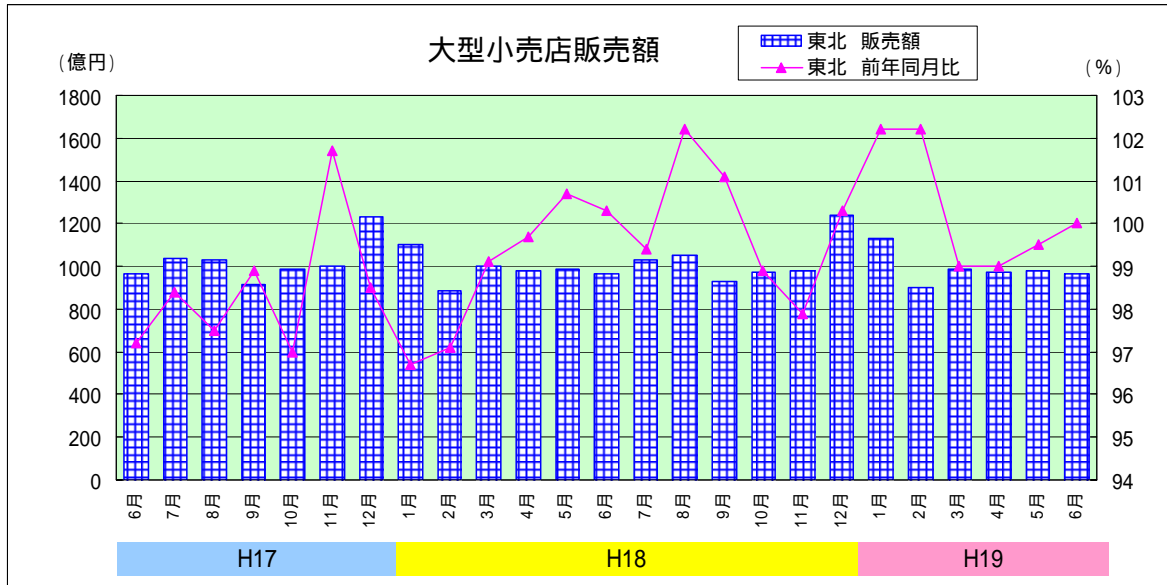
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年6月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

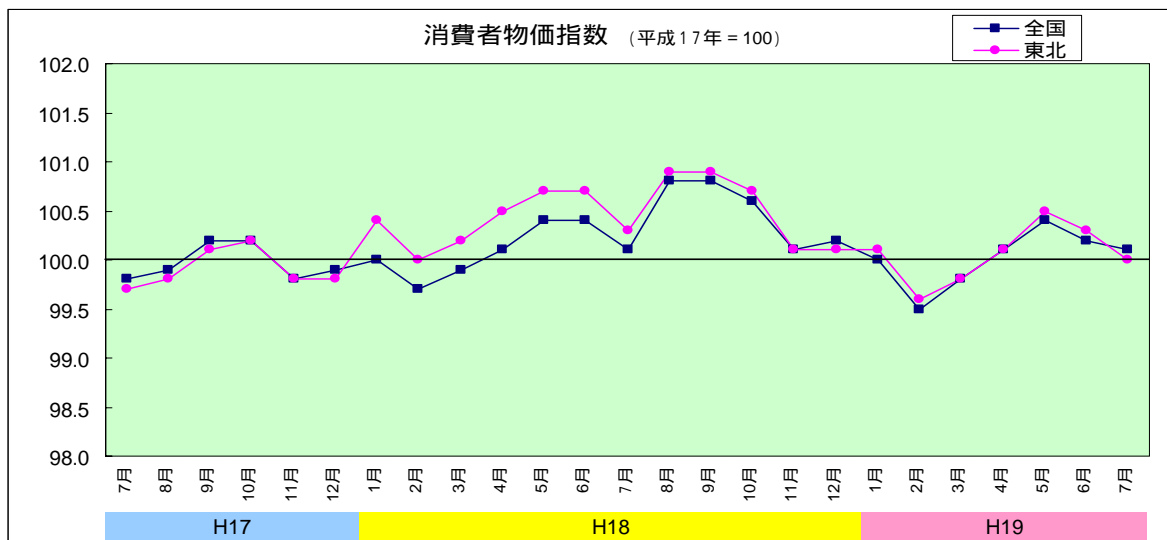
6月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比0.0%減と横ばいとなった。業態別では、百貨店は同3.4%減であったが、スーパーが同1.0%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（19年7月 総務省 消費者物価指数）

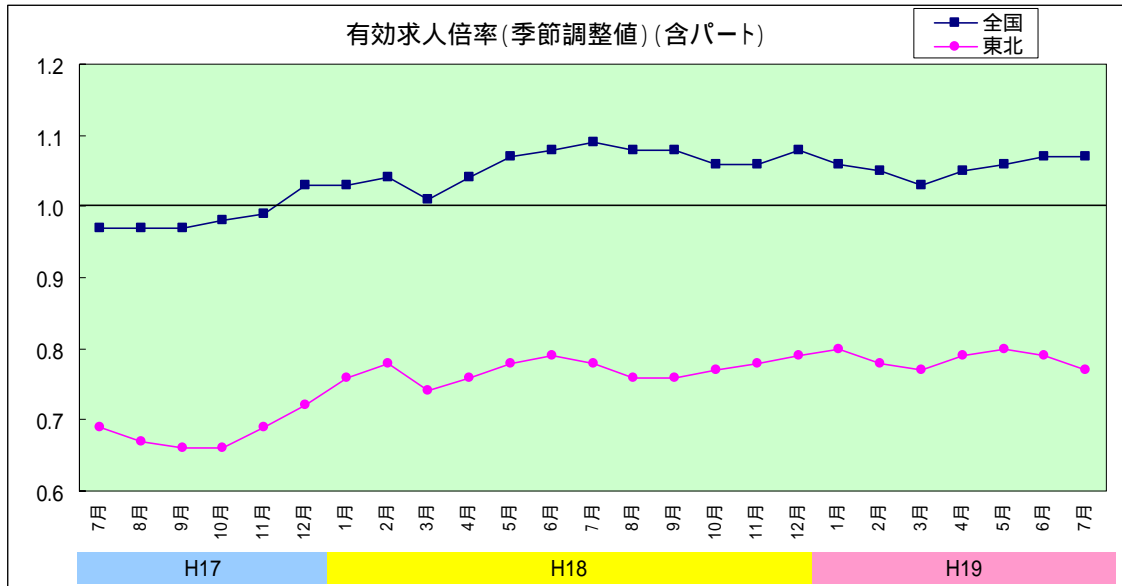
消費者物価指数は、平成17年を100として100.0となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比は0.3%の下落となった。



平成17年=100

5. 有効求人倍率(19年7月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

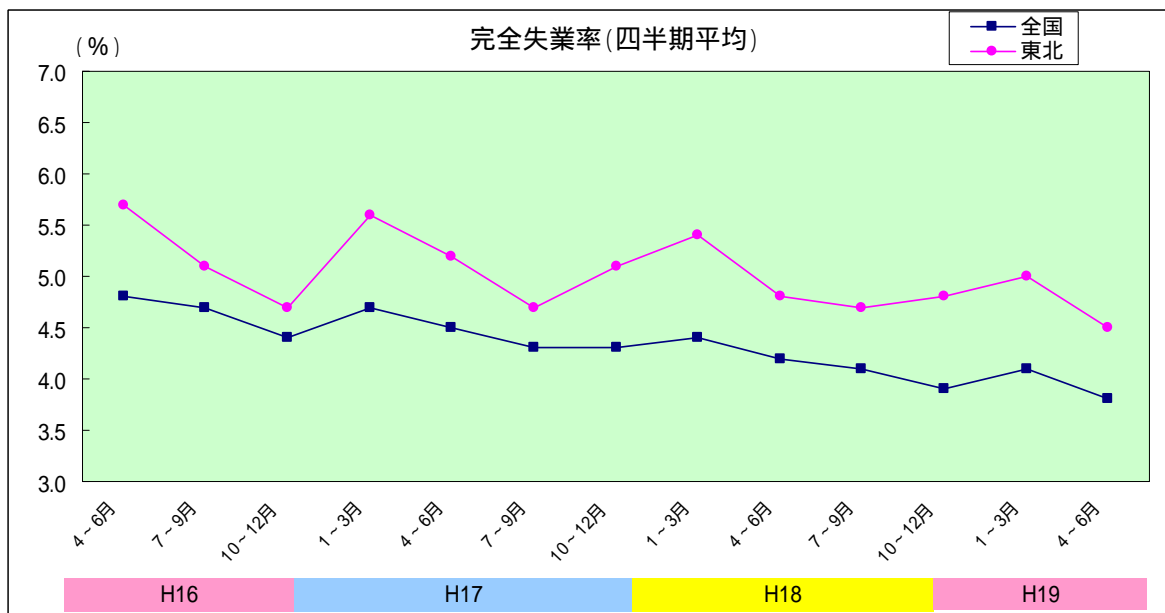
有効求人倍率は、0.77倍(季節調整値)と前月比0.02ポイントの低下、前年同月比は0.00ポイントと横ばいとなった。



値は季節調整済み

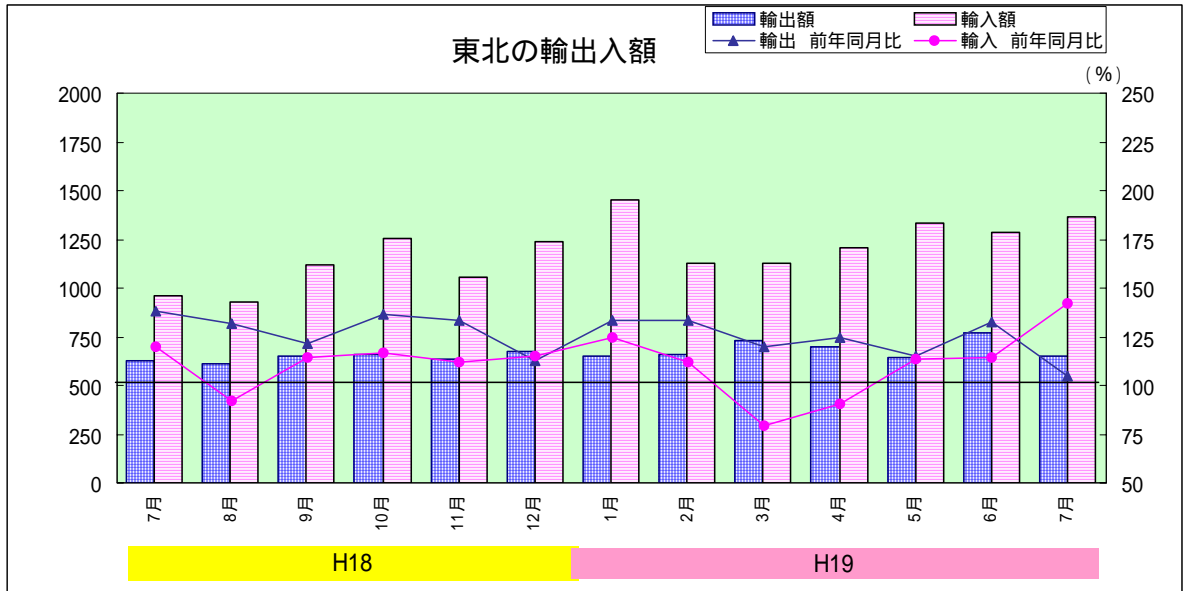
6. 完全失業率(19年4~6月期 総務省 労働力調査)

4~6月期の完全失業率(原数値)は4.5%で前年同期に比べ0.3ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年7月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比104.4%の652.7億円、輸入では、前年同月比142.2%の1,366.1億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値